

2023年 3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平中 勉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)平野 紀夫 (TEL)045-543-6802
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	71,966	19.8	542	95.7	779	153.3	314	—
2022年3月期第2四半期	60,049	36.7	277	—	307	—	△129	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,557百万円 (185.7%) 2022年3月期第2四半期 2,645百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	13.07	12.80
2022年3月期第2四半期	△5.41	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	146,443	77,473	43.1
2022年3月期	133,992	70,378	42.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 63,119百万円 2022年3月期 57,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2023年3月期	—	7.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	30.4	1,800	△14.1	1,800	△21.2	940	7.3	38.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	25,055,636株	2022年3月期	25,055,636株
2023年3月期2Q	912,907株	2022年3月期	1,037,730株
2023年3月期2Q	24,076,732株	2022年3月期2Q	23,964,270株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2022年11月29日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、半導体の需給逼迫、世界的なインフレの進行やウクライナ情勢長期化による原材料・物流費等の高騰もあり、景気については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する自動車産業におきましては、半導体不足、中国のロックダウン等の影響によって生産台数の回復には至らず、引き続き予断を許さない状態が続いております。

このような状況下において当社グループの売上高は、総じて生産は減少したものの鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響により、前年同期比19.8%増の71,966百万円となりました。営業利益は、生産の減少や物価の上昇影響があったものの生産量に合わせた「寄せて止める」生産体制を徹底したことなどにより、前年同期比95.7%増の542百万円となりました。経常利益は前年同期比153.3%増の779百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の129百万円の損失から314百万円の利益となりました。なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当第2四半期連結累計期間の米ドルレート（1～6月）は、123.20円/ドル（前第2四半期連結累計期間は107.82円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は、生産の増加に加え金型売上やロイヤルティ収入の増加などにより、前年同期比32.6%増の21,741百万円となりました。営業利益は、海外からのロイヤルティの増加などにより、前年同期比1,099百万円増の977百万円となりました。

②米州

売上高は、生産は減少したものの、円安に伴う換算の影響などにより前年同期比14.2%増の27,035百万円となりました。営業損益は、主に米国での収益改善などにより前年同期比117百万円増はしたものの429百万円の損失となりました。

③アジア

売上高は、鋼材価格の上昇や円安に伴う換算の影響などにより、前年同期比17.9%増の26,545百万円となりました。営業損益は、生産が減少したことや物価の上昇影響などにより前年同期比867百万円減の137百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ9,261百万円増加の75,737百万円となりました。これは、「仕掛品」が2,399百万円、「現金及び預金」が2,189百万円、「その他」が1,892百万円、「受取手形及び売掛金」が1,413百万円、「部分品」が1,307百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,188百万円増加の70,705百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具」が2,085百万円、「建物及び構築物」が1,188百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ12,450百万円増加の146,443百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ6,702百万円増加の51,295百万円となりました。これは、「その他」が3,662百万円、「支払手形及び買掛金」が1,026百万円、「電子記録債務」が735百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,346百万円減少の17,674百万円となりました。これは、「退職給付に係る負債」が752百万円増加したものの、「長期借入金」が1,896百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ5,355百万円増加の68,969百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,095百万円増加の77,473百万円となりました。これは、「退職給付に係る調整累計額」が634百万円減少したものの、「為替換算調整勘定」が6,664百万円、「非支配株主持分」が1,033百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月4日の「2023年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想値から、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえて修正を行っております。

詳細につきましては、本日付公表の「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,866	31,056
受取手形及び売掛金	19,185	20,599
電子記録債権	1,584	1,898
製品	5,020	4,631
原材料及び貯蔵品	1,069	1,279
部分品	3,082	4,389
仕掛品	3,958	6,357
その他	4,151	6,043
貸倒引当金	△442	△519
流動資産合計	66,475	75,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,014	15,202
機械装置及び運搬具（純額）	33,885	35,971
その他（純額）	9,657	9,476
有形固定資産合計	57,557	60,649
無形固定資産	149	198
投資その他の資産	9,809	9,857
固定資産合計	67,516	70,705
資産合計	133,992	146,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,055	16,081
電子記録債務	1,127	1,862
短期借入金	3,450	4,100
1年内返済予定の長期借入金	12,871	12,959
未払金	1,034	1,133
未払法人税等	471	331
賞与引当金	1,353	1,931
役員賞与引当金	66	68
その他	9,162	12,824
流動負債合計	44,592	51,295
固定負債		
長期借入金	16,525	14,628
退職給付に係る負債	1,256	2,008
その他	1,239	1,037
固定負債合計	19,021	17,674
負債合計	63,613	68,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,494	9,429
利益剰余金	47,548	47,695
自己株式	△1,482	△1,303
株主資本合計	61,761	62,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,186	1,975
為替換算調整勘定	△6,370	293
退職給付に係る調整累計額	△537	△1,172
その他の包括利益累計額合計	△4,721	1,096
新株予約権	617	599
非支配株主持分	12,721	13,754
純資産合計	70,378	77,473
負債純資産合計	133,992	146,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	60,049	71,966
売上原価	53,531	64,963
売上総利益	6,518	7,003
販売費及び一般管理費	6,241	6,460
営業利益	277	542
営業外収益		
受取利息	111	156
受取配当金	60	103
為替差益	—	243
雇用調整助成金	190	63
その他	81	57
営業外収益合計	445	623
営業外費用		
支払利息	326	282
為替差損	49	—
デリバティブ評価損	34	78
その他	3	25
営業外費用合計	414	387
経常利益	307	779
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産廃棄損	10	0
投資有価証券評価損	—	87
その他	0	0
特別損失合計	10	87
税金等調整前四半期純利益	297	714
法人税等	352	662
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	52
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	74	△261
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△129	314

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△210
為替換算調整勘定	2,668	8,462
退職給付に係る調整額	72	△746
その他の包括利益合計	2,700	7,504
四半期包括利益	2,645	7,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,774	6,133
非支配株主に係る四半期包括利益	871	1,423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度末に見通した会計上の見積り及び仮定の設定について、重要な変更はありません。ただし、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産や繰延税金資産の回収可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,144	23,513	22,390	60,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,251	152	131	2,535
計	16,396	23,666	22,522	62,585
セグメント利益又は損失 (△)	△121	△546	730	62

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	62
セグメント間取引調整額	214
四半期連結損益計算書の営業利益	277

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	18,710	26,933	26,322	71,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,030	102	222	3,355
計	21,741	27,035	26,545	75,322
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	977	△429	△137	411

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	411
セグメント間取引調整額	131
四半期連結損益計算書の営業利益	542